

調査分析部会のこれまでの主な取り組み

平成 26 年 1 月 31 日

宇宙政策委員会

調査分析部会

1. 開催状況

- 第 1 回（平成 25 年 3 月 27 日）
 - 今後の検討の進め方
 - 情報収集及び調査分析の論点等
- 第 2 回（平成 25 年 4 月 25 日）
 - 米国の宇宙政策等について
 - ◇ 関係機関ヒアリング（JAXA、SJAC）
 - ◇ 委員の情報提供（青木委員、渡邊委員）
- 第 3 回（平成 25 年 5 月 25 日）
 - 欧州の宇宙政策等について
 - ◇ 関係機関ヒアリング（JAXA、SJAC、三菱総合研究所）
 - ◇ 委員の情報提供（五百木委員）
- 第 4 回（平成 25 年 6 月 27 日）
 - 欧州の宇宙政策等について関係機関からヒアリング（JAXA、SJAC、SPAC）
 - 太陽活動と宇宙利用について委員の情報提供及び関係機関ヒアリング
- 第 5 回（平成 25 年 8 月 9 日）
 - 韓国の宇宙政策等について関係機関からヒアリング（JAXA、SJAC）
 - 調査分析レポートのテーマについて（秋山委員、五百木委員、橋本委員、渡邊委員）
- 第 6 回（平成 25 年 9 月 10 日）
 - ロシア等の宇宙政策等について関係機関からヒアリング（JAXA、SJAC）
 - 調査分析レポートのテーマについて（青木委員、磯部委員、城山委員）
- 第 7 回（平成 25 年 10 月 29 日）
 - インド及び中国の宇宙政策等について関係機関からヒアリング（JAXA、SJAC）
- 第 8 回（平成 25 年 11 月 26 日）
 - 南米等の宇宙政策等について関係機関からヒアリング（JAXA、SJAC）
 - 調査分析レポートについて（青木委員、秋山委員）
- 第 9 回（平成 26 年 1 月 23 日）
 - 東南アジア、中東及びアフリカ等の宇宙政策について関係機関からヒアリング（JAXA、SJAC）
 - 調査分析レポートについて（五百木委員、城山委員、橋本委員）

今回の報告対象

2. 主な調査結果及び議論（参考資料は別添）

（１） 東南アジア、中東及びアフリカ等の宇宙政策について関係機関からヒアリング

- 東南アジアでは、通信衛星の運用や他国の気象・地球観測衛星のデータの受信・利用が中心であったが、独自の地球観測衛星を持つ国が近年増加。
- 中東でも、東南アジアと同様、通信衛星の運用や他国の気象・地球観測衛星のデータの受信・利用に加え、独自の地球観測衛星を持つ国が近年増加。イスラエルは航空宇宙産業の規模が大きく、主要企業の売上の半分以上が輸出。
- アフリカでは、南アフリカ、ナイジェリア、アルジェリアが宇宙機関を設立しており、通信放送、地球観測分野を中心に活動。エジプトが宇宙機関の設立を計画中。また、アフリカ連合（AU）は、宇宙政策及び戦略案の策定に向けたワーキンググループ会合を開催。
- いずれも重要な視点としてキャパシティ・ビルディング支援を日本に強く求めている点があげられ、それらの国と日本との連携の施策について検討が必要。

（２） 調査分析レポートについて

五百木委員、城山委員、橋本委員から調査分析レポートの発表があった。

概要は下記の通り。

- 五百木委員からは、リモートセンシングに関して欧州における業界動向や ESA（欧州宇宙機関）の産業支援策の状況について報告があった。特に EU（欧州連合）、ESA と産業界の連携並びに施策の一貫性及び継続が重要であると指摘された。
- 城山委員からは、安全保障及び宇宙産業を中心としたフランス及びドイツの宇宙政策の比較について報告があった。
- 橋本委員からは、超小型衛星を空中発射で打ち上げる有効性について報告があった。

3. 今後の予定

磯部委員、渡邊委員から調査分析レポートについてご報告いただくとともに、我が国の関係機関における情報収集、調査分析機能の在り方について審議を行う予定。また、調査分析部会のこれまでの取り組みについて、取りまとめる予定。

以上